

各 位

平成17年3月期 第1四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社Jストリーム
 （コード番号 4308東証マザーズ）
 代表者名 代表取締役社長 白石 清
 本社所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
 問合せ先 取締役CFO 経理財務部長
 兼広報IR室長 菅井 毅
 TEL 03(4363)7100
 URL <http://www.stream.co.jp>

1. 業績

(1) 平成17年3月期第1四半期の業績（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	平成16年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増 減率(%)	前期(通期)
売上高	320	437	36.6	1,727
営業利益	54	25	-	40
経常利益	54	25	-	40
四半期(当期)純利益	54	26	-	11
総資産	2,856	2,985	4.5	2,954
株主資本	2,682	2,745	2.4	2,764

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 部門別売上高

（単位：百万円）

部門別	平成16年3月期 第1四半期		平成17年3月期 第1四半期		対前年増 減率(%)	前期(通期)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
ライブ放送部門	23	7.3	29	6.8	27.9	117	6.8
オンデマンド放送部門	178	55.8	199	45.7	11.9	752	43.6
コンサルティングサービス部門	1	0.3	0	0	82.1	33	1.9
制作部門	46	14.4	87	20.0	89.5	366	21.2
その他	71	22.2	120	27.5	68.7	456	26.5
合計	320	100.0	437	100.0	36.6	1,727	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.業績状況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

当第1四半期における日本経済は、輸出を主導に景況の上向き感が強まり、株価も全般に回復基調にあります。依然企業規模別のばらつきが大きい状況にはありますが、個人消費も上向きであり、経済全体に明るさが戻ってきつつある状況にあります。インターネット業界においては、引き続きブロードバンド環境の普及がいっそう進んでおり、これをうけて、情報の発信者である企業側でも、ウェブサイトにおける動画の利用を拡大する動きが強まってまいりました。

こうした動きをうけ、当社では、昨年度導入いたしましたMacromedia Flashを利用したオンデマンドストリーミングサービス(FCS)の拡販を引き続き積極的に展開しており、企業ニーズの吸収と実績の積み上げに努めております。

また、ブロードバンド環境下で可能になった、映像表現のメリットを活かしたプロモーションのアイデアを広く募集するべく、月刊「宣伝会議」、マイクロソフト社、インテル社とともに、企業サイトで展開する映像を利用したプロモーションのアイデアを募集する「ブロードバンド時代のマーケティング動画企画コンテスト」を開催いたしました。応募された優秀なアイデアについては、協力企業様の実際のマーケティングに活用し、効果測定を実施してまいります。当社はこの活動を通じまして、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法の周知を図ると同時に、こうした手法を確立したい、という企業のニーズに応えていくためのノウハウを蓄積しております。

部門別の概況は次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、3月期決算の上場会社向けに、主力商品である「ePresenter」を活用した、決算説明会、株主総会などのIR案件の受注に注力する一方、発表会、記者会見中継など随時のビジネスニーズの取り込みに努めました。IRに動画を利用する企業が増加傾向にあることにマッチした営業が行えたこと、平成16年2月に導入いたしました「ブロードバンドライブ中継ディユースプラン」が奏功しイベント系ライブ案件の受注が進んだことから、当部門の売上高は29,725千円(前年同期比27.9%増)となりました。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対する一層のサービス面の向上を図るとともに、ストリーミング活用ニーズのさらなる発掘を通じ新規顧客の受注を積極的に進めました。長期契約案件に加え、ライブ放送を伴った広報IR案件の受注や、製品紹介、人材募集などの用途のコンテンツ配信受注が順調に進みました結果、当部門の売上高は199,991千円(前年同期比11.9%増)となりました。

(コンサルティングサービス部門)

コンサルティングサービス部門においては、当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを提供しております。顧客ニーズに対応した営業活動にとどめているため、当部門の売上高は178千円(前年同期比82.1%減)となりました。

(制作部門)

制作部門においては、エンコーディング案件などのストリーミング関連サービスの営業に加え、表現ツールであるFCSなどを用いたリッチコンテンツを利用した、企業の人材採用、販売促進などの各種WEB制作のディレクションも積極的に行うことで、顧客のニーズにあったワンストップでのサービスの提供に努めました。企業ウェブサイトの制作受注が順調に進みました結果、当部門の売上高は87,545千円(前年同期比89.5%増)となりました。

(その他)

その他においては、配信時の付随サービスである「Smart Selector」、「One Time URL」、「セキュリティ配信ソリューション」などのサービス提供に加え、配信関連の開発案件の積極的な受注を行っております。また携帯電話向けには、着うた関連サービス及び、Vライブなどの動画配信関連サービスの拡販を行っております。ライブ、オンデマンド放送の増加に伴う付帯サービスの売上及び携帯サービス関連売上が増加傾向にあり、売上高は120,179千円（前年同期比68.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は437,621千円（前年同期比36.6%増）を収めました。損益面におきましては、経常損失は25,959千円、第1四半期純損失は26,531千円となりました。

3. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当期につきましては、日本経済全体が、長く続いたデフレ基調から脱却し、回復傾向に向かうものと思われれます。これに伴い、企業活動はその本業においても、販売促進などの付帯的活動においても活性化してくるものと思われれます。インターネット関連業界では、DSL加入者の増加に象徴されるブロードバンド環境の拡大や、インターネット人口そのものの着実な増加が、企業活動の中でのストリーミング利用の将来的な拡大を強く後押しするものであると考えております。

当社は、映像や音声コンテンツを通じて企業と視聴者のコミュニケーションを豊かにするリッチコンテンツ・ソリューション・カンパニーとして、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用し、販売促進やIRといった既存の領域においては更に顧客を開拓し、一方動画広告や楽曲、携帯電話への映像配信といった成長可能性の大きい市場においては、早期に実績と信頼を確立しておくことにより、圧倒的な市場シェアを獲得することが最重要課題であると考えております。

このために、回線速度の向上や表現ツールの多様化といったインターネット関連技術、環境の発達に適応し、業界内での競争優位性をより高めていくことに注力しています。WEB上での表現力を飛躍的に高めるツールであるFCS関連サービスの充実、また、ブロードバンド環境を十分に活用した、映像を利用したマーケティング手法の確立とその効果の周知を行っていくことにより、企業のストリーミング利用を更に促進し、市場そのものの拡大と市場シェアの確保の両面に尽力する所存でございます。

また、制作にかかるコストのコントロールを如何に図るかが、会社の収益力を高める上での重要な課題であると考えております。内製と外注のバランスのコントロールや、他社との共同によるコスト低減などの施策により、収益性の向上に尽力する所存でございます。

なお、通期の業績予想につきましては、平成16年5月20日の決算発表時に開示をいたしましたとおり、次のとおり見込んでおり、現時点での変更はございません。

平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,000	45	40

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,901,006		1,874,967		1,713,529	
2.受取手形	12,574		4,725		-	
3.売掛金	180,285		266,002		427,619	
4.たな卸資産	3,583		5,115		3,963	
5.預け金	500,000		500,000		500,000	
6.その他	38,372		40,034		36,329	
貸倒引当金	2,200		1,000		1,000	
流動資産合計	2,633,622	92.2	2,689,845	90.1	2,680,442	90.7
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1) 器具備品	101,703		96,699		101,988	
(2) その他	13,281		62,534		57,389	
計	114,984	4.0	159,233	5.3	159,378	5.4
2.無形固定資産						
(1) ソフトウェア	91,073		121,718		104,465	
(2) その他	10,428		7,706		7,825	
計	101,501	3.6	129,425	4.3	112,290	3.8
3.投資その他の資産	6,393	0.2	7,306	0.3	2,324	0.1
固定資産合計	222,879	7.8	295,965	9.9	273,993	9.3
資産合計	2,856,501	100.0	2,985,810	100.0	2,954,436	100.0

(単位：千円)

科 目	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	3,344		5,060		3,985	
2.未払金	113,236		170,660		159,675	
3.未払法人税等	572		3,011		2,099	
4.賞与引当金	6,946		5,231		2,945	
5.その他	49,980		56,091		21,547	
流動負債合計	174,079	6.1	240,055	8.0	190,252	6.4
負債合計	174,079	6.1	240,055	8.0	190,252	6.4
(資 本 の 部)						
資本金	2,124,666	74.4	2,136,506	71.6	2,132,454	72.2
資本剰余金						
資本準備金	1,372,929		1,384,768		1,380,716	
資本剰余金合計	1,372,929	48.1	1,384,768	46.4	1,380,716	46.7
利益剰余金						
第1四半期(当期)未処理損失	815,174		775,519		748,987	
利益剰余金合計	815,174	28.6	775,519	26.0	748,987	25.3
資本合計	2,682,421	93.9	2,745,755	92.0	2,764,183	93.6
負債・資本合計	2,856,501	100.0	2,985,810	100.0	2,954,436	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	320,355	100.0	437,621	100.0	1,727,234	100.0
売上原価	201,125	62.8	273,812	62.6	1,007,860	58.4
売上総利益	119,230	37.2	163,808	37.4	719,374	41.6
販売費及び一般管理費	173,331	54.1	189,800	43.4	678,931	39.3
営業利益 (又は営業損失)	54,101	16.9	25,991	6.0	40,442	2.3
営業外収益 1	450	0.2	467	0.1	2,055	0.1
営業外費用 2	569	0.2	434	0.1	1,964	0.1
経常利益 (又は経常損失)	54,219	16.9	25,959	6.0	40,534	2.3
特別利益 3	114	0.0	-	-	304	0.0
特別損失 4	-	-	-	-	27,231	1.6
税引前第 1 四半期 (当期) 純利益 (又は税引前第 1 四半期 (当期) 純損失)	54,105	16.9	25,959	6.0	13,607	0.7
法人税、住民税及び事業 税	572	0.2	572	0.1	2,099	0.1
第 1 四半期 (当期) 純利 益 (又は第 1 四半期 (当 期) 純損失)	54,677	17.1	26,531	6.1	11,508	0.6
前期繰越損失	760,496		748,987		760,496	
第 1 四半期 (当期) 未処 理損失	815,174		775,519		748,987	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期純損失	54,105	25,959	13,607
減価償却費	9,915	11,448	48,224
無形固定資産減価償却費	6,493	8,695	29,217
賞与引当金の増減額 (減少：)	2,471	2,286	1,529
貸倒引当金の増減額 (減少：)	700	-	500
受取利息	450	428	1,780
新株発行費	569	434	1,961
固定資産除却損	-	-	7,089
売上債権の増減額 (増加：)	166,051	156,892	68,707
たな卸資産増減額 (増加：)	3,397	1,151	3,777
その他の資産の増減額 (増加：)	0	7,245	8,125
仕入債務の増減額 (減少：)	10,345	1,074	9,704
未払金の増減額 (減少：)	67,107	9,427	16,798
その他の負債の増減額 (減少：)	29,062	34,543	927
小 計	79,857	171,164	4,498
利息の受取額	478	433	1,806
法人税等の支払額	2,290	2,099	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,045	169,499	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4,055	10,075	87,512
無形固定資産の取得による支出	5,457	4,655	49,630
投資その他の資産の取得による支出	-	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,513	15,730	137,142

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入 (支出：)	69	7,669	14,113
財務活動によるキャッシュ・ フロー	69	7,669	14,113
現金及び現金同等物の増減額	68,463	161,438	119,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,542	2,213,529	2,332,542
現金及び現金同等物の第1四半 期末(期末)残高	2,401,006	2,374,967	2,213,529

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項 目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2) (3) 仕掛品 同 左	(1) (2) (3) 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5年)に 基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、支給見込額のうち四 半期の負担額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、支給見込額のうち当期 の負担額を計上してありま す。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってありま す。	同 左	同 左
6. 四半期キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フロ ー計算書)における資金の 範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。	同 左	キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。

項 目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期末 (平成15年 6月30日現在)	当第 1 四半期末 (平成16年 6月30日現在)	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 185,942千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 229,535千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 218,086千円
2	2	2 資本の欠損の額 748,987千円

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 450千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 428千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,780千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 569千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 434千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,961千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 114千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 304千円
4	4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,089千円 本社移転費用 20,142千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,915千円 無形固定資産 6,493千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,448千円 無形固定資産 8,695千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,224千円 無形固定資産 29,217千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,901,006千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,401,006千円	現金及び預金勘定 1,874,967千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,374,967千円	現金及び預金勘定 1,713,529千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,213,529千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">173,972</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">98,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,972</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">98,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額	器具備品	173,972	75,877	98,094	合計	173,972	75,877	98,094	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> <td style="text-align: right;">16,076</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">149,336</td> <td style="text-align: right;">89,504</td> <td style="text-align: right;">59,831</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">16,109</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> <td style="text-align: right;">10,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,646</td> <td style="text-align: right;">97,527</td> <td style="text-align: right;">86,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額	機械装置	18,200	2,123	16,076	器具備品	149,336	89,504	59,831	ソフトウエア	16,109	5,899	10,210	合計	183,646	97,527	86,118	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18,200</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td style="text-align: right;">16,986</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">176,358</td> <td style="text-align: right;">104,656</td> <td style="text-align: right;">71,701</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">16,109</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> <td style="text-align: right;">11,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,668</td> <td style="text-align: right;">110,427</td> <td style="text-align: right;">100,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置	18,200	1,213	16,986	器具備品	176,358	104,656	71,701	ソフトウエア	16,109	4,556	11,552	合計	210,668	110,427	100,240
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額																																																			
器具備品	173,972	75,877	98,094																																																			
合計	173,972	75,877	98,094																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額																																																			
機械装置	18,200	2,123	16,076																																																			
器具備品	149,336	89,504	59,831																																																			
ソフトウエア	16,109	5,899	10,210																																																			
合計	183,646	97,527	86,118																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																			
機械装置	18,200	1,213	16,986																																																			
器具備品	176,358	104,656	71,701																																																			
ソフトウエア	16,109	4,556	11,552																																																			
合計	210,668	110,427	100,240																																																			
<p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,839千円</td> </tr> </table>	1年内	57,540千円	1年超	42,299千円	合計	99,839千円	<p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,584千円</td> </tr> </table>	1年内	41,437千円	1年超	46,146千円	合計	87,584千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,759千円</td> </tr> </table>	1年内	48,173千円	1年超	53,585千円	合計	101,759千円																																		
1年内	57,540千円																																																					
1年超	42,299千円																																																					
合計	99,839千円																																																					
1年内	41,437千円																																																					
1年超	46,146千円																																																					
合計	87,584千円																																																					
1年内	48,173千円																																																					
1年超	53,585千円																																																					
合計	101,759千円																																																					
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,886千円	減価償却費相当額	14,130千円	支払利息相当額	905千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,570千円	減価償却費相当額	16,666千円	支払利息相当額	855千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,433千円</td> </tr> </table>	支払リース料	64,020千円	減価償却費相当額	60,747千円	支払利息相当額	3,433千円																																		
支払リース料	14,886千円																																																					
減価償却費相当額	14,130千円																																																					
支払利息相当額	905千円																																																					
支払リース料	17,570千円																																																					
減価償却費相当額	16,666千円																																																					
支払利息相当額	855千円																																																					
支払リース料	64,020千円																																																					
減価償却費相当額	60,747千円																																																					
支払利息相当額	3,433千円																																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																				

(有価証券関係)

前第 1 四半期末(平成15年 6 月30日現在)

該当事項はありません。

当第 1 四半期末(平成16年 6 月30日現在)

時価のない有価証券の主な内容

	第1四半期貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 ユナイテシア株式会社	1,000千円	

前事業年度末(平成16年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期(自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 6 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第 1 四半期(自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 6 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 1 四半期(自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 6 月30日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期(自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 6 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 19,593円59銭	1株当たり純資産額 19,912円51銭	1株当たり純資産額 20,108円56銭
1株当たり第1四半期純損失 399円45銭	1株当たり第1四半期純損失 192円84銭	1株当たり当期純利益 83円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額については、 ストックオプション制度導入に伴う 新株予約権残高がありますが、1株 当たり第1四半期純損失を計上して いるため記載しておりません。	同 左	82円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	前第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり第1四半期(当 期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益 (又は第1四半期(当期) 純損失)	54,677	26,531	11,508
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(又は第1 四半期(当期)純損失)	54,677	26,531	11,508
期中平均株式数(株)	136,883	137,584	137,114
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益 金額			
第1四半期(当期)純利益 調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			2,455
(うち新株予約権)	()	()	(2,455)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株 予約権の数3,989個) 上記のほか、平成15年6 月26日開催の定時株主総会 において、544株を上限と する新株予約権の発行決議 が行われておりますが、平 成15年6月30日現在、当該 新株予約権を割当するた めの取締役会決議は行っ ておりません。	新株予約権1種類(新株 予約権の数505個) 上記のほか、平成16年6 月25日開催の定時株主総会 において、600株を上限と する新株予約権の発行決議 が行われておりますが、平 成16年6月30日現在、当該 新株予約権を割当するた めの取締役会決議は行っ ておりません。	新株予約権2種類(新株 予約権の数1,049個)

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
		<p>平成16年 6 月25日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（ストックオプション）を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 600株を上限とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使期間 平成18年 7 月 1 日から平成22年 6 月30日まで</p>

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。